

平成30年度内閣府委託事業

平成30年度東日本大震災の被災地における
NPO等による復興・被災者支援の推進に関する
調査報告書

平成31年3月

公益財団法人未来工学研究所

目次

1. 要旨	3
1. 1 調査の目的	3
1. 2 調査の実施	3
1. 3 調査結果	4
1. 4 今後に向けた提言	20
2. 調査の目的	22
3. 調査の実施	23
3. 1 実施内容	23
3. 2 全体スケジュール	24
3. 3 実施体制	24
4. 調査結果	27
4. 1 復興・被災者支援に関する領域の整理	27
4. 2 団体選定の結果	30
4. 3 ロジックモデル等の作成に関するまとめ	34
4. 4 4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の評価ツールセットの更新	69
4. 5 2分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）の評価ツールセットの更新	86
4. 6 資金提供団体およびNPO等支援団体へのヒアリング	97
4. 7 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証	110
5. 今後に向けた提言	115
6. 参考資料	117
6. 1 ロジックモデルの作成を応募条件とする助成プログラムを有する資金提供団体	117
6. 2 本調査に協力いただいたNPO等8団体の参考情報	128
6. 3 本調査に協力いただいたNPO等8団体のロジックモデル	150

1. 要旨

1. 1 調査の目的

東日本大震災の被災地において、NPO 等¹の民間非営利団体（以下「NPO 等」と略）は復興・被災者支援に大きな役割を果たしている。特に、福島県の避難地域をはじめ、未だ復興が手つかずの場所においては、NPO 等の取組がなくてはならないケースもある。一方で、震災から 8 年が経ち、被災地への寄附金等が減少している中で、活動資金の獲得が困難となっている NPO 等が多くある。NPO 等の取組を継続させていくためには、国等からの補助金のみならず、安定的な収入（資金）を確保する必要があるものの、補助金頼りになっている NPO 等が多いのが現状である。

NPO 等の資金確保の方法はいくつかあるが、そのうち企業等から寄附金や助成金を得ることは重要な手段である。NPO 等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO 等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であるが、その理解の醸成を図るための説明のツールとして自身の取組に対する評価が求められている。

そのため、復興・被災者支援を行う NPO 等自身の取組に対する評価を行うために必要なツール（評価ツール）の作成を目的として本調査を実施した²。

1. 2 調査の実施

平成 29 年度に行った「平成 29 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」（以下、「前年度調査」という。）の提言等を踏まえ、「NPO 等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業」（以下、「絆力事業」という。）で採択された団体など、岩手県、宮城県、福島県（以下、「3 県」という。）等で復興・被災者支援活動を行っている NPO 等や資金提供団体、NPO 等支援団体に対するヒアリングなどにより、下記に記載した調査を実施し、成果物（調査報告書）を作成した。

¹ NPO 等：特定非営利活動法人、ボランティア団体、社会福祉法人、一般社団・財団法人、学校法人、地縁組織、協同組合、任意団体等の民間非営利団体

² 本調査では、評価ツールに関して「社会的インパクト評価」を採用している。社会的インパクト評価とは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカムを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えることである。

(1) 復興・被災者支援に関する領域の整理

前年度調査で明らかになった震災復興・被災者支援に関する領域について、事業内容等を踏まえた評価ツールセット³の作成に繋がっているか再確認を行い、必要に応じて領域の再整理を行った。

(2) 評価ツールセットの更新

前年度調査で作成した2分野（子供の健全育成、保健・医療・福祉）の評価ツールセットの暫定版（ver.1）について、NPO等、資金提供団体へのヒアリングや2次情報の収集などにより、成果指標、測定手法の設計・確認を行った。また、東日本大震災の復興・被災者支援活動を行っているNPO等による評価ツールセットを使用した試験的な評価（以下、「試験的な評価」という。）を支援することで、2分野の評価ツールセットの更新をはかった。

なお、測定手法の設計・確認に当たっては、絆力事業の各取組の受益者へのアンケート等の既存のデータも活用した。

(3) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証

前年度調査において試験的な評価を実施した団体を対象に、4分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）の試験的な評価結果を用いた対外的な説明による資金調達や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて調査・整理し、分析を行うことで社会的インパクト評価の効果を明確化し、その結果を事例として作成した。

(4) 提言

課題や今後の調査で実施すべきこと等をまとめた。

1. 3 調査結果

(1) 復興・被災者支援に関する領域の整理

領域の整理にあたっては、昨年度に作成した整理案を土台に、文献ウェブ調査や有識者等のヒアリング調査を行った。これらの結果を踏まえて表1のように整理した。

³ ロジックモデルの作成ならびにロジックモデルの中のアウトカム（初期・中期・長期）に関する評価項目およびその指標と測定方法を設定する一連の作業を「評価ツールセット」と呼ぶこととする。ロジックモデルは事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化したものである。

表 1：復興・被災者支援に関する領域の整理

領域	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援（子どもの健全育成）、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり（ソフト面）、社会教育（学校以外での教育など）、人材育成
産業再生支援・生業再生支援	一次産業再生支援、生業再生支援、商品・サービス開発、起業支援、就労支援、ツーリズム
保健・医療・福祉	障がい者支援、生活困窮者支援、介護、調査研究
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応（測定、心身のケア、風評被害対策等）
その他	文化保存など

注) 実際の NPO 等における活動では、上表で示した複数の領域や活動内容を包含するかたちで実施されている。重複する中身もあるが、便宜上の整理として活用されることを想定している。

評価ツールセットについては、領域レベルで作成するケースや、活動内容の一つにフォーカスを当てて作成するケース、また、実際の事業に適合させるべく、複数の活動内容（例えば起業支援と就労支援）を統合するかたちで作成するケースなど様々ありうる。したがって、NPO 等にとって使いやすい評価ツールセットを提供できるよう、本調査における評価ツールセットは表 1 における領域の分類を踏まえつつ、これまでの調査結果も考慮した名称で検討を行った。

なお、平成 28 年度調査で設定された 4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）を例にするなら、下記のように解釈できる。

- コミュニティ形成支援 ⇒ 領域レベルで作成するケース
- 起業・就労（人材育成）支援 ⇒ 実際の事業に適合させるべく、複数の活動内容を統合するかたちで作成するケース
- 産業・生業再生支援 ⇒ 領域レベルで作成するケース
- 高齢者生活支援 ⇒ 活動内容の一つにフォーカスを当てて作成するケース

以上を踏まえた、今年度調査における復興・被災者支援に関する領域の整理と平成 28 年度調査で設定された 4 分野との対応関係を図 1 に示す。

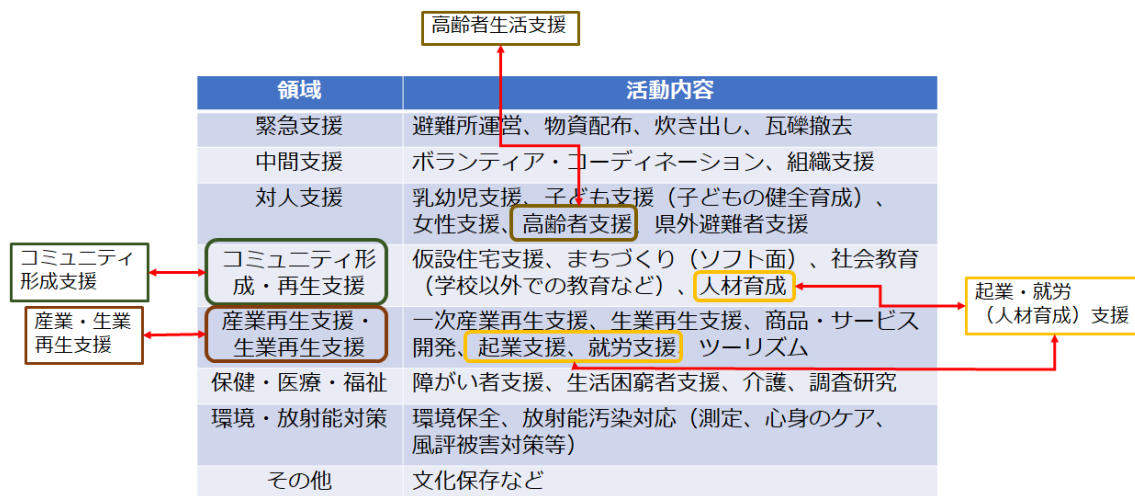


図 1：復興・被災者支援に関する領域の整理と平成 28 年度調査で設定された 4 分野との対応関係

（2）NPO 等への主なヒアリング結果

今年度においては、次の NPO 等に協力いただいた。

- ・一般社団法人 SAVE TAKATA（岩手）
- ・認定特定非営利活動法人いわて子育てネット（岩手）
- ・特定非営利活動法人移動支援 Rera（宮城）
- ・一般社団法人まなびの森（宮城）
- ・特定非営利活動法人野馬土（福島）
- ・特定非営利活動法人素材広場（福島）
- ・特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう（福島）
- ・社会福祉法人こころん（福島）

以下に主なヒアリング結果を示す。

○事業の見直し

- ・2017 年に新たな NPO 法人 LAMP を別途立ち上げ、農業に関する事業は SAVE TAKATA からスピンアウトするかたちをとっているが、その事業移行を円滑に進めている。
- ・震災後、自分たちの事業として小規模ながら進めていた子どもの一次預かり事業も、今では自治体が協力するようになって規模も拡大し、行政へ移管するかたちになっている。

○新たな収益源の確保

- ・福祉有償運送については本格検討の段階に入っており、市の福祉総務課の担当も入っての勉強会や、来年度予算に向けての準備を行っている。

- ・今期、着物のレンタル事業を立ち上げ、新たに展開している。現在、月に 40 名程度の利用があり、今後観光施設等とパートナーとなり、利用者を伸ばしていきたいと代表は考えている。

○資金繰り

- ・様々な企業等から提案や連携依頼があるが、特に意思決定や事業企画、運営をできる人材が足りていないのが現状である。人材の確保をしたいが、収益源が補助金のため、単年度の受給では長期的な視点で人材確保ができないことが課題である。
- ・今年度に入って、これまで獲得できていた助成金が取れなくなっている。傾向として、資金提供側は、子ども食堂・フードバンク など貧困対策に関する支援に偏っているように当法人は感じている。
- ・収入の半分以上は補助金や受託事業である。震災関連の補助金や助成事業等が減少している中で、今後の事業の継続性が課題となっている。経営を安定させるためには、補助金の提案力の向上や事業収入を増やしていくことが重要だと当法人は考えている。

次に、4 分野（コミュニティ形成支援、起業・就労（人材育成）支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援）および 2 分野（子どもの健全育成、保健・医療・福祉）における評価ツールセットの更新に関する検討結果を示す。